

第2章 満足度・生活の質等調査、指標群とその活用

第1節 満足度・生活の質等に関連する調査・分析の意義

経済成長を示すGDP（国内総生産：Gross Domestic Product）は、一国の経済的豊かさを示すものとして、広く用いられている。しかし、我々の生活の質を表した豊かさには必ずしも相当しない²⁷。私たちは生活を営むにあたって、経済活動を活発にすることや所得の増加だけを求めているためだ。余暇（時間）や格差、健康、自然の豊かさといった、経済的価値だけでは十分に表現できない要素等を考える必要がある。

格差や環境などの社会課題が注目され、特に先進国を中心に、所得水準が高まり、幸福度や満足度といったより包括的かつ高次元の政策目標を掲げるようになってきた。生活関連の社会資本の整備や自然環境の改善、ワークライフバランスといった諸施策等が求められ、これらの政策的効果についてアウトカム指標が求められている。

満足度や生活の質を計測する調査については、これらに対して一つの答えを与えるものである。これまでも幸福と効用に関する議論が進められてきたが²⁸、より客観性が重視され、後述する内閣府の取組にあるように、どのような指標を取り、また表すかといった議論に収束してきている。中でも、主観的かつ総合的な満足度や幸福度等を問う他、生活に関連の深い分野に対する意識、さらには、各分野にまつわる家計の行動やそれを取り巻く環境を確認することにより、各分野の政策が関連客観指標の改善を通じて、満足度等にどの程度の影響を及ぼすかなどを計測することが可能となる。また、家計の属性などを確認すれば、GDPのようなマクロの数字ではなく、その政策の効果がこういった主体に現れるのかも確認することができる。

さらに、様々な政策課題がある中で、総合的な満足度や生活の質への意識に結び付き得ることで、家計にとり何が生活の質を高めるのにどの程度重要なものかという情報を得ることができ、政策の検討に生かすことができる。市場で価格がつかない

²⁷ 環境や医療、無償労働については、国民経済計算（SNA）体系に合わせて、それぞれ金銭的価値を示すサテライト勘定として示されているが、08SNA基準においては、さらに、Well-Beingについても、当該体系で示していくべきとの見解が示されているところ、現在この適用に関する勧告案が協議されており、SNAを拡大させる動きもある（統計委員会国民経済計算整備部会資料（令和4年1月14日）より）

²⁸ 例えば、古くからの取組としては、国連開発計画が提起した人間開発指標（Human Development Index、HDI）や、ブータン政府の国民総幸福度（Gross National Happiness GNH）などがある。前者は潜在的な能力（ケーパビリティ）の考え方が基になっている。それぞれの人々が実際に得られている衣食住等の経済環境ではなく、個人が有するリスクや機会などによって、現在あるいは将来の経済活動にアプローチできる可能性に注目したもので、平均寿命や環境、教育機会などが重視される。また、後者は経済的自立、環境保護、文化の推進、よき統治の4つを柱に9つの分野の主観的指標から評価されるものであり、いずれも複数の主観的指標を含む指標を統合する形で示す試みである。こうした統合指標として示す形式は、わかりやすさや指標作成側が重要視しているものを明らかにするのに役立つと考えられるが、どのようにウェイトを置くかについて定まった議論はない。（Fleurbaey, 2009）

い諸要因の重要性を金銭的価値という形で推計することなどにより、国の経済規模のGDPを補完する統計（いわゆるサテライト勘定）等の整備にも活用されることも期待される(Kruger et al., 2009)。

第2節 各国政府・地方の指標群とその活用状況

1. 各国における指標群とその活用

前節において示したように、格差や環境等の高次の施策目標が掲げられる中、様々な国で生活の質に関する指標を計測し評価する取組、またそれを政策立案等に活用する取組が広がっている。

(OECD の Well-being 指標の体系)

OECD は、2011 年に人々が暮らしを計測、比較することを可能にするインタラクティブな指標として、「より良い暮らし指標 (Better Life Index : BLI)」を開発した。BLI は、暮らしの 11 の分野（①所得と富、②住宅、③雇用と仕事の質、④健康、⑤知識と技能、⑥環境の質、⑦主観的 well-being、⑧安全、⑨ワークライフバランス、⑩社会的つながり、⑪市民参画）で構成され、OECD 加盟 37 カ国とブラジル、ロシア、南アフリカを加え、あわせて 40 カ国の指標を比較できるように OECD の HP 上で公開されており、各分野に対して利用者がウェイト付けをすることで、好みのウェイトに沿って国別順位を表示することができる。

2011 年より定期的に作成されている報告書「How's Life?」において、Well-being 測定のためのフレームワークを公表している。OECD の Well-being フレームワークは、現在の Well-being と将来の Well-being のための資源の 2 つのカテゴリーに分類され、それぞれのカテゴリーの指標測定時に着目すべき観点が示されている。

現在の Well-being は、BLI の分野に対応する上記 11 領域での指標がこれに当たり、指標測定の際には、平均値だけではなく人口集団間の格差²⁹や、各指標における上位と下位の人々の差³⁰、はく奪³¹に着目することとされている。

将来の Well-being のための資源は、①自然資本、②人的資本、③経済的資本、④社会資本の 4 分野で構成され、指標測定の際には資本のストックとフローだけではなく、リスク（例えば、経済的資本の家計の負債は将来の経済見通しのリスクとなる）とレジリエンスの要因にも着目することとされている。

(諸外国における主観的 Well-being 等に関する指標群と政策への活用)

OECD の BLI や Well-being フレームワークは、内閣府の「満足度・生活の質を表す指標群 (Well-being ダッシュボード)」(以下、内閣府ダッシュボード) において検討の土台としたように、諸外国においても主観的 Well-being に関する指標群を策定する際に参考とされている。例えば、アイルランドでは 2021 年に OECD の

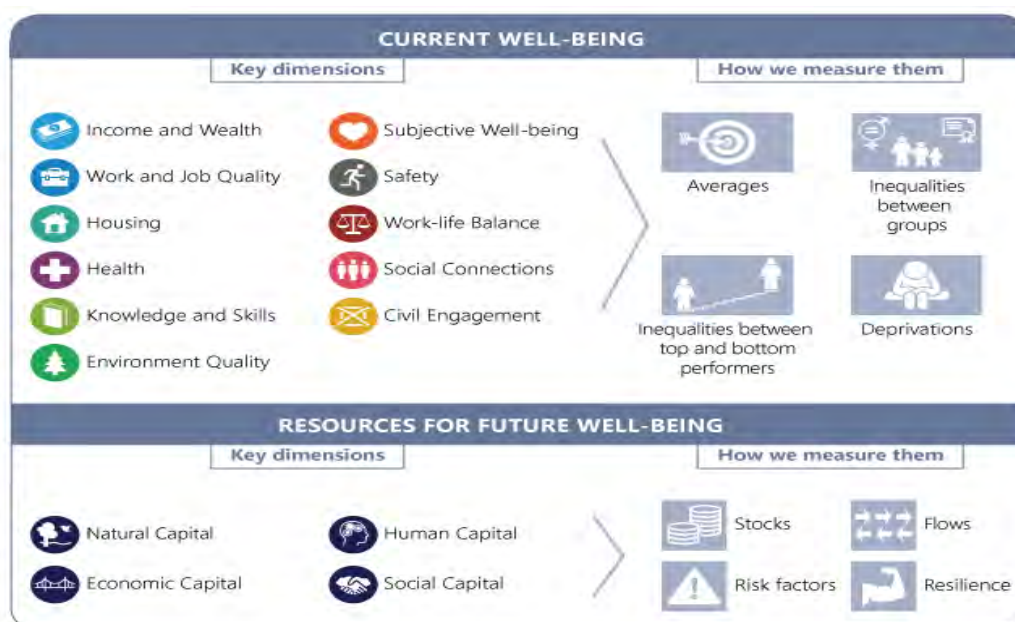
²⁹ 水平方向の不平等と呼ばれ、例えば、男女差や年齢間差等で示される。

³⁰ 垂直方向の不平等と呼ばれ、例えば、貧困層 20%の所得と比較した富裕層の所得等で示される。

³¹ 潜在的な不平等と呼ばれ、例えば、長期失業者率や屋内水洗トイレのない世帯率等で示される。

Well-being フレームワークをベースとしてアイルランドの Well-being フレームワークを開発するなど、各国で OECD の指標群等をベースに検討された Well-being に関する指標群が構築されている（図表 2－2－2 参照）。

図表2－2－1 OECD の Well-being フレームワーク



（出典）OECD Better Life Initiative (2020) *How's Life?2020*

図表 2－2－2 主観的 Well-being 等に関する各国の指標群（ダッシュボード）と政策への活用

国名	指標群の名称	指標群の構成・特徴	概要	指標群の作成主体
カナダ	生活の質フレームワーク The Quality of Life Framework	5分野 83 指標 ・指標は「ヘッドライン」、「コア」、「追加」の3段階に分けて構成される	2021 年 4 月に「カナダの QOL 戦略に向けて」において公表。政府の意思決定や予算編成に指標を導入。	財務省
ドイツ	ドイツの Well-being 指標システム The indicator system for wellbeing in Germany	12 分野 46 指標 ・3次元で配置される	人々のウェルビーイングにとって何が重要かを理解するために2015年に国民対話を実施し、指標群を構築。	連邦政府
フランス	豊かさの新指標 Nouveaux indicateurs de richesse	10 指標 ・指標のうち1つが生活満足度	2015 年 10 月に GDP を補完する指標として「豊かさの新指標」が決定され、毎年、指標の進捗状況が報告書として公表。	経済・社会・環境評議会（法律等の諮問機関）
アイルランド	アイルランドの Well-being フレームワーク Well-being	11 分野 34 指標 ・3次元で配置される	政策の優先順位設定、政策評価のための補完的なツールとして、2021 年に策定	中央統計局（CSO）

	Framework for Ireland			
イタリア	公平で持続可能な Wellbeing のための指標 Benessere Bequo e sostenibile	12 分野 130 指標	2010 年より指標を開発。2017 年以降は毎年、現状分析と指標改善に向けた政策立案に向けて指標に関する報告書を公表。	統計局 (ISTAT) ※報告書の作成主体は財務省
ニュージーランド	生活水準の枠組みに関するダッシュボード The Living Standards Framework Dashboard (LSF)	12 分野 42 指標 ・ 3 次元で配置される ・ 4 つの横断的視点を含む	2011 年以降、国民の wellbeing の向上という観点から作成。政策決定、予算配分を行うための一つの基準として活用。	財務省
イギリス	国の Well-being 計測に関するダッシュボード Measures of National Well-being Dashboard	10 分野 42 指標	2010 年に国家 Well-being プログラムが立ち上げられ、指標群を開発、公表。 2021 年には、政策評価書（グリーンブック）における Well-being の活用に関する補足ガイドラインが公表。	国家統計局 (ONS)

（出典：内閣府調べ）

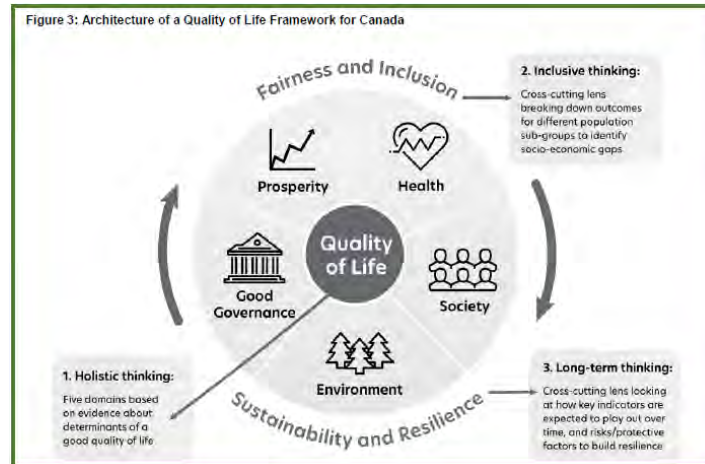
主観的 Well-being 等に関する指標群の構築は、アイルランド、イタリアやイギリスなど統計作成機関が主導するケースやカナダやニュージーランドなど財務省が主導するケースなど中央政府によるもののほか、フランスでは諮問機関が、ドイツでは連邦政府が主導している。いずれも OECD の Well-being フレームワークと同様に指標群をいくつかのカテゴリーに分類している。指標群の取扱にあたっての横断的視野などを設定している国もある。

財務省が主体となって指標群を構築しているケースでは、予算編成過程において予算配分の一つの基準として指標群が用いられるなど、政府の政策決定に Well-being の観点が重視される。

例えば、カナダの生活の質フレームワーク（The Quality of Life Framework）においては、5 分野 83 指標が設定されており、これらのそれぞれに対して、「公平性と包括性（Fairness and Inclusion）」と「持続可能性と回復力（Sustainability and Resilience）」という 2 つの横断的視野を適用している（図表 2-2-3）。今後、政府の意思決定や予算編成に指標群を活用していくこととしている。

また、ニュージーランドでは、指標群を 3 つのカテゴリーに分類した上で、「分配（Distribution）」、「回復力（Resilience）」、「生産性（Productivity）」、「持続可能性（Sustainability）」の 4 つの分析のための視点が設定されている（図表 2-2-4）。2019 年からは「Wellbeing Budget」を発表し、予算配分を行うための一つの基準として指標群を活用している。

図表 2-2-3 カナダの生活の質フレームワークの構成

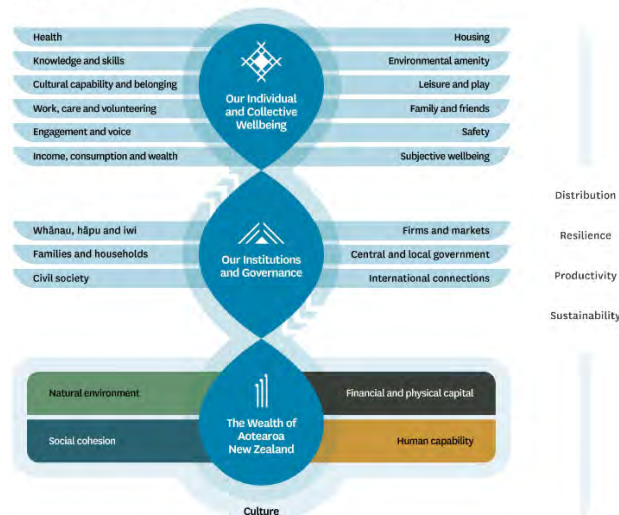


(出典：Toward a Quality of Life Strategy for Canada)

図表 2-2-4 ニュージーランドの Living Standards Framework

Overview of the 2021 LSF

The new version of the LSF is introduced in the following diagram.



(出典：ニュージーランド「THE Living Standards Framework 2021」)

2. 地方公共団体における指標群とその活用

地方公共団体においても、各地域の住民の効用を計測するため、様々な指標（群）が策定されている³²。その多くは内閣府や諸外国政府機関が採用している手法と同様に、主観的指標・客観的指標の双方を盛り込んでいる。

市民調査等により継続的に主観的指標調査し、政策課題の検証等に直結する地方公共団体における指標群とその活用状況について事例を紹介する。

³² Helliwell(2021)によれば、地方での Well-being 指標の計測は居住者の性質等に大きく左右され、より政策嗜好の効果が現れる。

（１）岩手県「いわて幸福関連指標」

岩手県では、県の総合計画である「いわて県民計画(2019～2028)」において、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会を実現していくため、幸福に関連する客観的指標（「いわて幸福関連指標」）を定め、一人ひとりの幸福を守り育てる取組を展開している。

「いわて幸福関連指標」の設定に当たっては、県民の「幸福」についての的確に把握する方法を研究するため、平成 28 年度に「岩手の幸福に関する指標研究会」（以下、「研究会」という。）が設置された。岩手県では、研究会が示した「岩手の幸福に関する指標の体系」をもとに検討を行い、「いわて幸福関連指標」を設定している³³。

研究会の目的は、①様々な要素からなる県民の「幸福」を的確に把握できるツールを確立し、施策の展開に活用すること、②幸福に関する指標の策定に向けた研究を通じて、これから岩手県はどのような社会を目指していくのかという問いに、「幸福」という切り口から1つの考え方を示すこと、③県民が自らの幸福について考えるきっかけとすること、との3つを「岩手の幸福に関する指標」を策定することとされた。

研究会では、①新たな施策の展開に活用できる指標とする、②県民の実感を踏まえた指標とする、③物質的なゆたかさに加え、岩手が目指すゆたかさにも着目した指標とする、の3つの指標策定の基本方針に基づき、検討を進め、「岩手の幸福に関する指標」の指標の体系として、図表 2-2-5 のとおり設定した。

主観的指標は、総合的な幸福を示す「主観的幸福感」と、関連する領域ごとに設定した「領域別実感」、すべての領域に関連する「つながり」で構成されている。また、客観的指標は、主観的指標ではとらえにくい点を補足する観点から、強みや弱みなど、現状を的確に把握するため、経年把握や全国比較が可能な指標を領域別に設定している。加えて、岩手が目指すゆたかさを示す指標として、「協調的幸福感」と「ソーシャル・キャピタル」を設定している。

なお、研究会報告書において、主観的指標には、以下のような項目が設定されている。

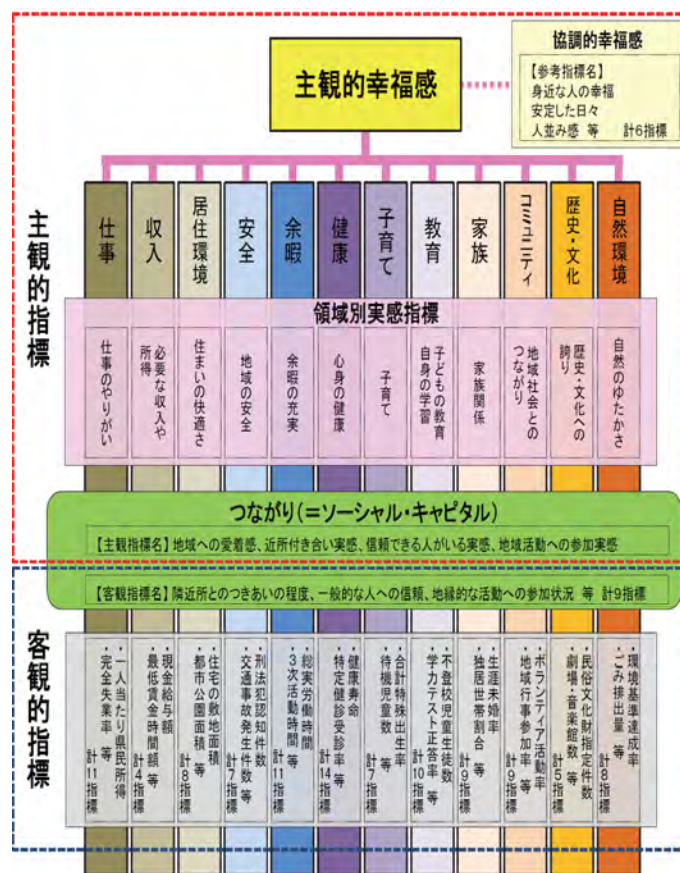
- ・ 主観的幸福感：県民意識調査で「あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか。」という設問に対し、5段階で評価されたもの。
- ・ 領域別実感指標：主観的幸福感に関連するとされる12領域について、それぞれの実感を県民意識調査において5段階で評価された結果を領域別実感として設定している。12の領域は、①仕事、②収入、③居住環境、④安全、⑤余暇、⑥健康、⑦子育て、⑧教育、⑨家族、⑩コミュニティ、⑪歴史・文化、⑫自然環境がある。
- ・ 協調的幸福感：主観的幸福感との因果関係が明らかではなく、政策として関与

³³ 県の総合計画に幸福度に関する考え方を直接盛り込んだのは岩手県が初めての試みである。

しにくい概念であるが、「岩手ならではの生き方」といった観点から、継続して把握が必要な参考的な指標として設定されている。①身近な人の幸福、②周囲からの承認、③大切な人の幸福への寄与、④安定した日々、⑤他者に迷惑をかける自己実現、⑥人並み感の6つがある。

- ・ つながり（ソーシャル・キャピタル、社会関係資本）指標：交流、信頼、社会参加等の個人間のつながりを示す指標。これらが豊かな地域は幸福が高い傾向にあるとされている。岩手県の特徴の一つである「つながり」を示す指標として、全領域に関連する横断的な指標として主観的指標と客観的指標のそれぞれに設定された指標から形成される。主観的指標に4つが設定されている。

図表2-2-5 岩手の幸福に関する指標の体系



出典:「岩手の幸福に関する指標」研究会報告書

（2）荒川区「荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハッピーネス:GAH）」

荒川区では、区民がどのような部分に幸福を実感しているかを把握する指標として、「幸福実感度」と、その基礎となる「健康・福祉」「子育て・教育」「産業」「環境」「文化」「安全・安心」の6分野の指標によって構成される「荒川区総幸福度(GAH)」を設定している。「幸福実感度」を最上位指標と位置付け、各分野にそれぞれ1つの上位指標と全部で39の下位指標が存在する(図表2-2-6)。

これらの指標は継続的に実施される「区民アンケート」等で区民がどのような部分に不幸や不安を感じ、どのような課題を抱えているかを調査・分析しており、調査結果等はホームページ等で公表している。さらに、評価・分析ツールとして活用するほか、地域の課題解決に向けた運動³⁴を展開するのに用いられている。

図表 2-2-6 荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハピネス:GAH）の指標の体系

荒川区民総幸福度（GAH）指標	幸福実感	分野	上位指標	下位指標
		健康・福祉	健康の実感	体の健康 心の健康 健康環境
		子育て・教育	子どもの成長の実感	生きる力 家族関係 子育て教育環境
		産業	生活のゆとり	仕事 地域経済
		環境	生活環境の充実	利便性・ユニバーサルデザイン 快適性 持続可能性
		文化	充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあいの実感	余暇活動 地域文化
		安全・安心	安全・安心の実感	犯罪 事故 災害

（出典）「荒川区民総幸福度（GAH）に関する調査研究報告」

（３）三重県「15の幸福実感指標」

三重県は、みえ県民力ビジョン(平成 24 年度～令和3年度)の中で 15 の政策分野を示しており、それらの政策を実現するための行動計画において、政策分野毎に「幸福実感指標」を設定している。また、同行動計画にて示している 58 の施策には、その成果をより適切に評価するためそれぞれ「主指標」、「副指標」を設定しており³⁵、「幸福実感指標」、

³⁴ 例えば、防災地域活動に積極的に参加している人ほど幸福度が高いことが示されているが、平日の防災訓練には参加しづらい、子育て世代が親子で参加できるプログラムになっていないなどの問題があり、これを解消する取組みとして、休日にアトラクション形式の防災訓練が実施されている。

³⁵ 例えば、「政策分野Ⅰ－２（命を守る）」における施策の一つである「健康づくりの推進」については、主指標として「健康寿命」、副指標として「特定健康診査受診率」・「フッ化物洗口を実施している施設数（累計）」を設定している。

「主指標」、「副指標」の推移を把握することで、行動計画全体の進行管理をおこなっている。なお、「幸福実感指標」は住民を対象に「みえ県民意識調査」を毎年実施することで把握している。

施策ごとに設定する「主指標」及び「副指標」が県をはじめさまざまな主体の活動による成果について評価するための数値目標的指標であるのに対して、「幸福実感指標」は、一人一人が生活している中で感じる実感の推移を把握するための指標であり、目標値は設定されていない。

図表 2－2－8 15の幸福実感指標

	政策分野	幸福実感指標
Ⅰ 守る	Ⅰ－１ 防災・減災、国土強靱化	災害の危機への備えが進んでいると感じる県民の割合
	Ⅰ－２ 命を守る	必要な医療サービスを利用できていると感じる県民の割合
	Ⅰ－３ 支え合い福祉社会	必要な福祉サービスを利用できていると感じる県民の割合
	Ⅰ－４ 暮らしの安全を守る	犯罪や事故が少なく、安全に暮らせていると感じる県民の割合
	Ⅰ－５ 環境を守る	身近な自然や環境が守られていると感じる県民の割合

	政策分野	幸福実感指標
Ⅱ 創る	Ⅱ－１ 人権の尊重とダイバーシティ社会の推進	性別や年齢、障がいの有無、国籍などにとらわれず、誰もが社会に参画できていると感じる県民の割合
	Ⅱ－２ 学びの充実	子どものためになる教育が行われていると感じる県民の割合
	Ⅱ－３ 希望がかなう少子化対策の推進	結婚・妊娠・子育てなどの希望がかなっていると感じる県民の割合
	Ⅱ－４ 三重とこわか国体・三重とこわか大会の成功とレガシーを生かしたスポーツの推進	スポーツをしたり、みたり、支えたりする環境や機会が整っていると感じる県民の割合
	Ⅱ－５ 地域の活力の向上	自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたいと感じる県民の割合

	政策分野	幸福実感指標
Ⅲ 拓く	Ⅲ－１ 持続可能なもうかる農林水産業	三重県産の農林水産物を買いたいと感じる県民の割合
	Ⅲ－２ 強じんて多様な産業	県内の産業活動が活発であると感じる県民の割合
	Ⅲ－３ 世界の三重、三重から世界へ	国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいると感じる県民の割合
	Ⅲ－４ 多様な人材が活躍できる雇用の推進	働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ていると感じる県民の割合

	Ⅲ－５ 安心と活力を生み出す基盤	道路や公共交通機関等が整っていると感じる県民の割合
--	------------------	---------------------------

（４）地方公共団体（市区町村）における測定及び政策への活用

内閣府が行った市区町村に対するアンケート調査³⁶によれば、162 の団体で、主観的満足度・幸福度指標を、297 団体において個別施策に関する主観的満足度・幸福度の調査を行っている。294 の団体では、総合計画等への策定へ活用しているという状況であった³⁷。

図表 2－2－1 1 地方公共団体（市区町村）における満足度・幸福度指標の測定及び政策への活用状況

	満足度・幸福度指標の測定		政策等への活用
	主観的満足度・幸福度指標の調査を行っている団体 ³⁸	個別施策に関する主観的満足度・幸福度指標の調査を行っている団体	総合計画等の策定への活用を行っている団体 ³⁹
北海道	11	24	18
青森県	4	9	6
岩手県	1	8	7
宮城県	1	3	4
秋田県	4	7	11
山形県	5	4	3
福島県	3	2	1
茨城県	6	12	11
栃木県	2	9	6
群馬県	1	5	4
埼玉県	6	16	16
千葉県	5	10	7
東京都	11	12	10
神奈川県	8	4	5
新潟県	1	9	7
富山県	3	5	5
石川県	2	2	3
福井県	0	2	2
山梨県	1	4	4
長野県	4	11	10
岐阜県	5	8	9

³⁶ 調査方法：システムによる一斉アンケート調査 調査期間：2021 年 11 月 1 日～15 日。回答があった市区町村数：1,071 団体。

³⁷ 総合的な主観的満足度・幸福度指標の調査を行っている 162 団体のうち、159 団体で総合計画等への策定へ活用している。

³⁸ 住民へのアンケート調査における主観的満足度・幸福度等の Well-being に関する設問の有無について、有とした団体。なお、この具体的設問の内容が個別施策に関するものであると判断できるものについては、「個別施策に関する主観的満足度・幸福度指標の調査を行っている団体として、カウントしている。

³⁹ 政策運営に（主観的）満足度や幸福度等の Well-being の観点を活用している取組概要に、記載を行った団体の数。

静岡県	3	7	8
愛知県	9	13	14
三重県	4	7	8
滋賀県	2	3	1
京都府	5	2	4
大阪府	6	9	10
兵庫県	7	10	13
奈良県	3	5	5
和歌山県	2	4	4
鳥取県	2	2	3
島根県	2	3	4
岡山県	5	2	5
広島県	3	5	7
山口県	2	5	6
徳島県	0	2	2
香川県	0	4	3
愛媛県	2	2	3
高知県	3	1	4
福岡県	4	11	12
佐賀県	3	3	4
長崎県	0	7	7
熊本県	3	5	6
大分県	4	4	5
宮崎県	2	4	6
鹿児島県	1	5	1
沖縄県	1	3	3

第3節 内閣府「満足度・生活の質に関する調査」について

1. 主観的満足度とダッシュボードと活用の可能性

内閣府では、2019年から現在の生活にどの程度満足しているかを0～10点で自己評価する主観的な生活満足度に関する意識調査（以下、内閣府調査）を実施している。この調査においては、主観的 Well-being の代表的な指標として「総合的な生活満足度」を計測するだけでなく、これを客観的指標と紐づける分野別満足度を取り入れており、この結果を、「満足度・生活の質を表す指標群（Well-being ダッシュボード）」（以下、内閣府ダッシュボード）として示している⁴⁰。

内閣府ダッシュボードの構造は、以下の通りである（図表2-3-1）。第1層に、全体的な生活満足度（総合主観満足度）を位置づけている。第2層に、「家計と資産」「健康状態」といった11の分野別満足度を位置付けている。11分野の選定に際しては、OECDの「より良い暮らし指標」の分野をベースに、「全体的な生活満足度」と「分野別満足度」の関係を統計的に分析した上で設定している⁴¹。そして、第3層に、11分野別の客観指標群を位置づけている。客観指標は、分野別満足度との統計的な関係を分析した上で設定した、ダッシュボードを示している。

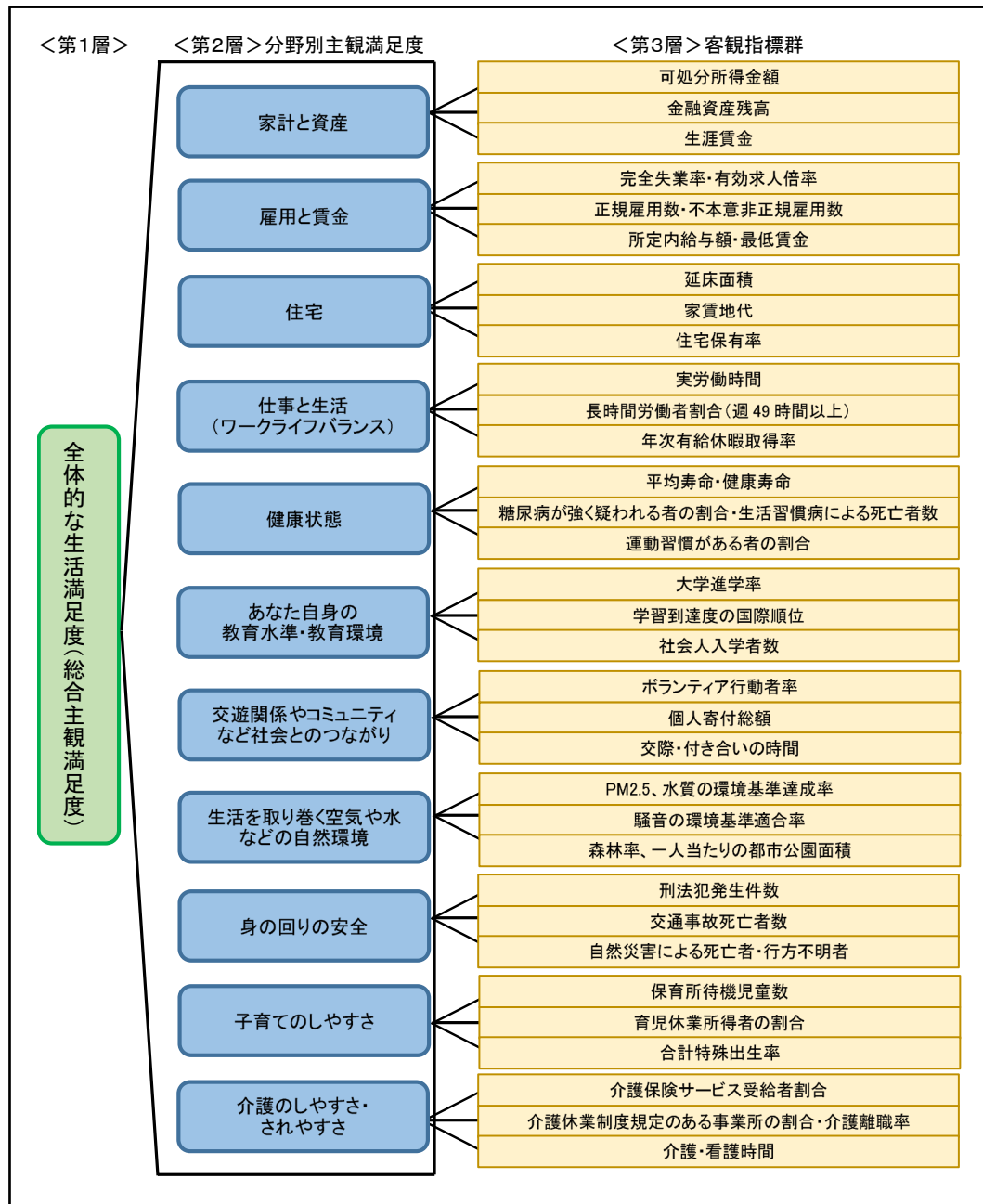
この構造設定により、総合的な生活満足度や各分野満足度は、経済指標等の客観指標と突き合わせられるようになっており、分野毎の満足度と生活満足度との関係や、分野毎、あるいは総合的な生活満足度についての客観指標（群）との対応関係も分析できる。また、持続性の観点から、各分野における将来不安も尋ねており、現状の安定性に対する意識を確認することもできる。これは、今回の報告書で焦点を当てたような長期化したコロナ禍の影響についての問題などを含め、各分野において、今の満足度の水準がどれほどに安定的なものかという、リスク面の分析に生かすことができる。

また、調査の配分なども考慮され、都道府県や地域理系別での集計が可能な状況となっており、地域間比較が可能なように、人口の少ない都道府県では人口比で多めのサンプルを確保している。こうしたバランスにより、GDPのようなマクロ統計量ではなく、性別や年齢階層別などの属性に照らして様々な比較検討に生かされることが期待される。

⁴⁰ 現行のダッシュボードの検討については、第4次報告書第2章を参照。

⁴¹ 内閣府の意識調査では、OECDの10領域（主観的 Well-being を除く）に加え、「子育てのしやすさ」、「介護のしやすさ・されやすさ」、「生活の楽しさ・面白さ」の3つを加えた13の分野別主観満足度を調査。このうち、11分野をダッシュボードとして採用。「政治、行政、裁判所への信頼性」については、過去研究により生活満足度への説明能力が低いことが確認されたため、また、「生活の楽しさ」については他の分野別満足度との関係性が高く、客観的指標の選定が困難ということなどがあり、この2つの分野別満足度はダッシュボードの第2層からは除外している。

図表 2-3-1 内閣府ダッシュボードの体系図



広く利用いただくため、アンケート回収データに匿名化処理を施したデータを公開しており⁴²、簡易な手続きで研究者や政策企画立案者が個票データを用いた統計的な分析に利用できるようにしている。なお、公開データには、前回調査の

⁴² 内閣府ウェブサイト (<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/manzoku/index.html>) にて申請様式を掲載するほか、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター（SSJDA）に寄託（2022年7月現在）。

回答者が含まれていることから、一部をパネルデータとしての利用することも可能である。

なお、個票データを統計的に分析することにより、総合的な生活満足度のうち各分野別満足度や客観的に得られる関連指標で説明できない部分は、性別や年齢階層ごとにどの程度あって、どのような要因（たとえば、家庭環境や周辺社会環境など）がどのように影響しているのかを探ることもできる。

2. これまでにわかったこと

先述のとおり、内閣府調査は2019年2月に初回の調査が行われた。まずは、主観的満足度に関する基本的な分析を行い、分野別の満足度に関連付けた3つ程度の客観指標を選抜する試みを行っている。また、第2回目の調査で新たな5000サンプルに対して、調査項目を精査して調査を行い、特に暮らし方や働き方などの生活や行動と主観的満足度の関係性を確認している。さらに、都道府県という地域特性の違いを利用して、主観的満足度と客観的指標の関係性を分析することで、第1回目調査で作成した指標群との関連の強さを確認し、ダッシュボードを改訂している。この際、主観的満足度の中で生活満足度（総合的な満足度）と分野別の満足度とのリンクについても精査した。これによれば、社会とのつながりや生活の楽しさといった分野が、大きく生活満足度と関連することなどがわかっている。

当該調査は、調査開始翌年からコロナ禍となったわけだが、このコロナ禍における生活の変化を分析するということにも寄与したと考えられる。報告書2021によれば、コロナ禍で、満足度が低下するばかりではなく、働き方などの工夫などを行った場合には、一定の満足度の向上が見られることもわかってきた。今般の報告書では、これらの持続可能性についても部分的ながら注目した。さらなる分析が進められることにより、満足度や生活の質の安定性についての議論が可能になるだろう。

3. 今後の方向性について

内閣府調査は、政策に紐づく客観指標と主観的な満足度との関係を精緻に分析できるものであるが、その調査方法や指標群の在り方についても、調査結果や分析を踏まえ改善を続ける必要がある。

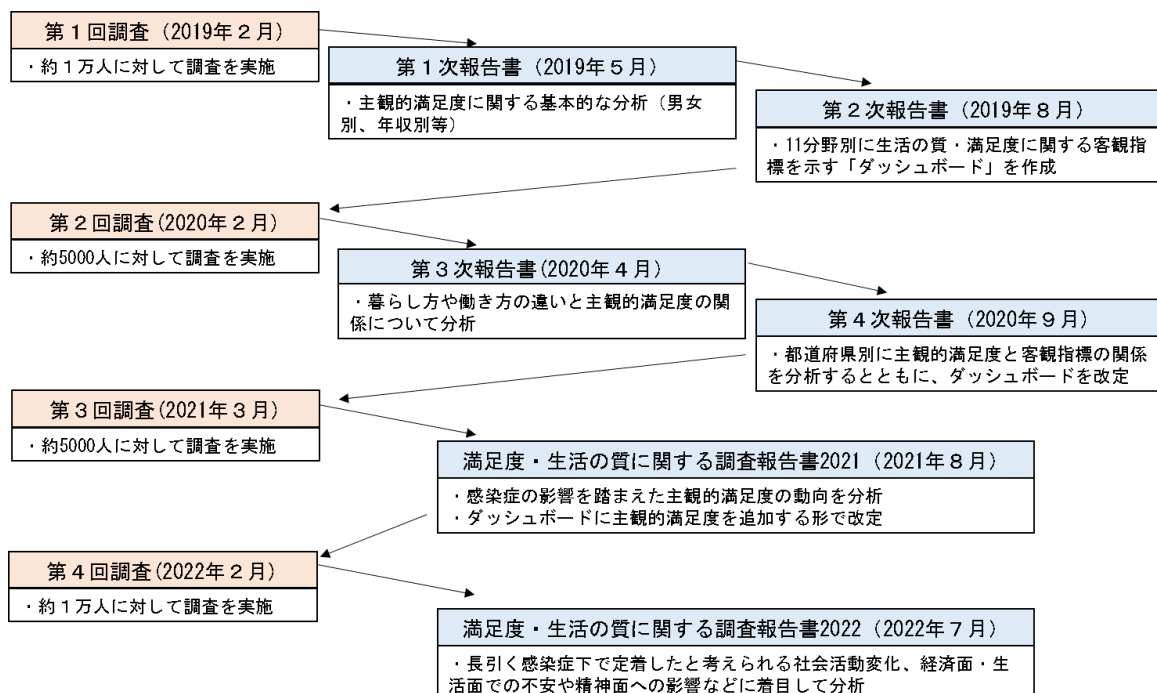
利用の拡大も課題である。内閣府調査は地方間比較も可能であり、こうした特性から、地方自治体を含む政策企画立案者に参照していただくことを期待し、関連の地域別統計とともにウェブページにて主な集計結果を提供している。さらに、政策立案に広く活用いただくために、有識者からは、地方公共団体が独自に行われている調査などを掲載するプラットフォームを内閣府にて運営することや、各地方公共団体で進められている調査について、共通する項目を、全国調査として内閣府調査

に取り込んでいくことを検討してはどうかといったご意見もいただいた。

また、調査方法であるが、これまで内閣府調査は、モニターを利用したインターネットによる調査を行ってきた。所得等の家庭環境要因によってネット環境の差異などが生じることも考慮すれば、調査客体に偏りが生じないよう、無作為抽出等の調査実施も検討していく必要がある。他方、本報告書の分析でも取り扱ったように、今回の調査に回答した主体のうち、第1回調査や昨年調査にも回答している人がいるなど、内閣府調査の一部サンプルについては繰り返し回答が得られるパネルサンプルとなっている。このパネルサンプルの回答を分析することで有益な情報を得ることもできる。今後の実施に当たっては、サンプルの偏りをより少なくするとともに、有益な分析を行うという両面を見据え、よりよい実施の可能性を検討していく必要がある。

これまで実施してきた調査については、匿名化された個票レベルの情報を、簡易な手続きによって、学術研究を中心に広く利用いただけるように提供してきた。今後、内閣府調査の改善を続けていくにあたり、調査を利用いただいた研究成果などからも材料を得ていくことが大いに期待される。

図表 2-3-2 これまでの調査と分析項目



おわりに

今回の報告書では、新型コロナウイルス感染症が拡大してすでに2年が経過したことから、定点的な満足度の設問とともに、働き方・学び方・人々の付き合い方における変化が定着してきたことに注目して指標の動きを紹介した。また、4回目の調査となったこと、これまでの調査を振り返るとともに、内閣府調査の意義を振り返り活用に向けた方向性について記した。

コロナ禍で普及したデジタル交流については、多くの世代でSNSの利用がみられるとともに、一定程度対面の交流の代替も進んでいることが確認される。ただし、SNS上の交流の幅が広がっても、それが必ずしも人々の絆を深めているとまでは言えず、ネット社会の中での孤独も広がる可能性が示唆された。

また、コロナ禍が長引く中で、雇用の不安を抱えているのは、特に非正規で雇用されている人々であり、仕事時間が増加する中で所得増加が見込めない層については、満足度は低い状況となっている。一方で、浸透しつつある副業については、関心はあるものの副業を持っていない人の満足度は低い。

満足度をはじめ人々の生活の質を計測する試みは、政策立案とその評価において、重要度を増している。各国の予算策定過程に利用されるほか、国に比べてより住民に身近な政策を企画立案する地方公共団体では、具体的な活用が進んでいる。各政策当局が注目する内容に応じてその構造や指標は検討されているが、その多くで、総合的な満足度と主要分野別の満足度、客観指標をともに示すダッシュボードの形式が採用されている。そして、政策評価と立案の際に、経済社会指標等の客観指標と主観的指標を照らし合わせるなどの形で活用がなされている。

国においても、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（いわゆる「骨太の方針2021」）においては、EBPMの推進の観点から、政策効果をデータで検証し、きめ細やかな政策立案につなげる取組の一環として、「政府の各種の基本計画等について、Well-beingに関するKPIを設定する」こととしており、今後の各種分野の政策立案の現場において、取組が進められていくことが期待される。

参考文献

- Cleark, Andrew, Andreas Knabe and Steffen Ratzel(2009) “Boon or Bane? Others’ Unemployment, Well-being and Job Insecurity,” IZA Discussion Paper Series No.4210.
- Coyle, Diane(2015) *GDP: A Brief but Affectionate History*, Princeton Univ Press. (高橋 璃子 訳 (2015) 『GDP——〈小さくて大きな数字〉の歴史』 みすず書房).
- Fleurbaey, Marc(2009) “The Quest for a Measure of Social Welfare,” *Journal of Economic Literature*, Vol.47 No.4 pp1029-1075.
- Jones, Charles I., and Peter J. Klenow(2016) “Beyond GDP? Welfare across Countries and Time,” *American Economic Review* Vol.106 No.9 pp2426-2457.
- Helliwell, John F.(2021) “Measuring and Using Happiness to Support Public Policies,” Chap.1 in *Measuring Well-Being*, Edited by Matthew T.Lee et al. Oxford University Press.
- Krueger, Alan, Daniel Kahneman, David Schkade, Norbert Schwarz, Arthur Stone (2009) “National Time Accounting: The Currency of Life,” in *Measuring the Subjective Well-Being of Nations: National Accounts of Time Use and Well-Being*, Edited by Kruger, University of Chicago Press.
- OECD(2022), “The effect of structural reforms: Do they differ between GDP and adjusted household disposable income?,” Working Party No.1 on Macroeconomic and Structural Policy Analysis.
- 内閣府 (2019) 『満足度・生活の質に関する調査』に関する第2次報告書～満足度・生活の質を表す指標群（ダッシュボード）試案～』、内閣府政策統括官（経済社会システム担当）
- (2020) 『満足度・生活の質に関する調査』に関する第4次報告書～生活満足度・暮らしのレポート～（生活満足度の観点から経済社会構造を「見える化」する）』、内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

補論 調査の概要・設計

1 調査体制

内閣府の委託調査のもと、「満足度・生活の質指標群に関する研究会」を立ち上げ、同研究会の意見を踏まえ、2021年度調査では約10,000人規模のWEB調査（満足度・生活の質に関する調査）を行った。

満足度・生活の質指標群に関する研究会 構成員（2022年7月29日現在）

猪狩 廣美	聖学院大学政治経済学部特任教授、荒川区自治総合研究所理事
大守 隆(座長)	元大阪大学経済学部 教授
小塩 隆士	一橋大学経済研究所 教授
亀坂 安紀子	青山学院大学 経営学部 教授
土屋 隆裕	横浜市立大学 データサイエンス学部 教授

(50音順、敬称略)

2 調査概要

(1) 目的 総合的な主観的満足度及び分野別満足度を調査し、客観指標との関係性を明らかにする。

(2) 調査方法 WEB 調査

(3) 調査期間 2022年2月10日(木)～2月28日(月)

(4) 対象者 日本国内に住む15歳～89歳のインターネットパネル登録モニター

(5) サンプル特性

(年齢階層別、性別)

	計	男性	女性
15－39 歳	5085	2507	2578
40－64 歳	3992	2008	1984
65－89 歳	1556	782	774

(地域別、性別)

	計	男性	女性		計	男性	女性
北海道	247	122	125	滋賀県	215	107	108
青森県	215	107	108	京都府	227	113	114

岩手県	215	107	108	大阪府	276	136	140
宮城県	226	113	113	兵庫県	249	123	126
秋田県	213	106	107	奈良県	215	107	108
山形県	213	106	107	和歌山県	212	106	106
福島県	218	109	109	鳥取県	211	105	106
茨城県	228	114	114	島根県	212	106	106
栃木県	219	109	110	岡山県	219	109	110
群馬県	219	109	110	広島県	227	113	114
埼玉県	264	131	133	山口県	216	108	108
千葉県	254	127	127	徳島県	212	106	106
東京都	317	157	160	香川県	212	106	106
神奈川県	279	139	140	愛媛県	216	108	108
新潟県	223	111	112	高知県	212	106	106
富山県	212	106	106	福岡県	245	121	124
石川県	214	107	107	佐賀県	212	106	106
福井県	212	106	106	長崎県	216	108	108
山梨県	212	106	106	熊本県	217	108	109
長野県	220	110	110	大分県	214	106	108
岐阜県	219	109	110	宮崎県	213	106	107
静岡県	235	117	118	鹿児島県	216	108	108
愛知県	264	132	132	沖縄県	214	107	107
三重県	217	108	109				

	計	男性	女性
全国	10633	5297	5336
三大都市圏	2781	1382	1399
うち東京圏	1114	554	560
地方圏	7852	3915	3937

3 過去類似調査との比較

(1) 調査時期

時点	調査時期
2019年	2019年1月25日(金)～2月7日(木)
2020年	2020年2月7日(火)～2月20日(木)
2021年	2021年3月3日(水)～3月11日(木)
2022年	2022年2月10日(木)～2月28日(月)

(2) サンプル推移
(性別)

	計	男性	女性
平成 31 年	10293	5102	5191
令和 2 年	5281	2611	2670
令和 3 年	5234	2589	2645
令和 4 年	10633	5297	5336

(年齢階級)

	15～24 歳	25～34 歳	35～44 歳	45～59 歳	60～89 歳
平成 31 年	1792	1837	1959	2128	2577
令和 2 年	879	912	992	1101	1397
令和 3 年	907	937	998	1076	1316
令和 4 年	2040	2046	2072	2168	2307

(3) 継続回答者の状況

初回答時期	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
平成 31 年調査	10293	0	1652	3925
令和 2 年調査	—	5281	2888	2180
令和 3 年調査	—	—	694	231
令和 4 年調査	—	—	—	4297
合計	10293	5281	5234	10633

事務局・報告書執筆

政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当） 付

赤畠 康人、秋岡 慎也、梅村 和季、遠藤 果怜、大和田 佳秀、新保 俊史、
畠山 優香、前島 健太、前田 佐恵子、皆川 亜美、渡邊 真希子

(50 音順)